



Title	スウェーデン過疎地域における保育サービス提供 : その背景と最初の試み
Author(s)	太田, 美帆
Citation	年報人間科学. 2005, 26, p. 53-74
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/25885
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

スウェーデン過疎地域における保育サービス提供

—— その背景と最初の試み ——

太田 美帆

〈要旨〉

本稿の目的は、過疎地域において行われている第三セクターを利用した保育サービス提供が、従来のスウェーデン福祉国家制度に対してどのような意味を持ちうるのかを探ることである。

本稿では、一九八〇年代半ばにスウェーデン過疎地域で開始された協同組合型保育園を例にして考察を進める。都市部とは異なり、過疎地域では十分な量の公的保育サービスが存在しなかった。そのため、幾人かの親が集まって自ら保育サービスを作り出すための相談を始めた。なぜなら保育園がなければ家の外で働くことができないからである。当時、農村地帯でも女性が外へ働きに出なければ生活が苦しくなり始めていた。

村に保育園を作るといふこの試みは、親に子どもを預ける場所を提供しただけではなく、村の再活性化にもつながった。保育園を作る過程で地域にもともと存在する資源を動員し、それを通して、従来のコーポラティズム制度下での積極的労働市場政策によって掘り崩された村での生存基盤を形成しなおしたからである。

過疎地域における協同組合による保育サービス提供の試みが意味するところは、居住者の視点から地域レベルでの合理性を回復する戦略がとられ、それによって経済と福祉の両立が図られた点である。

キーワード

スウェーデン福祉国家、積極的労働市場政策、協同組合、保育サービス、地域発展活動

はじめに

本稿の目的は、過疎地域において行われている第三セクターを利用した保育サービス提供が、従来のスウェーデン福祉国家制度に対してどのような意味を持ち得るのかを探ることである。

本稿では、一九八〇年代から始まった過疎地域における協同組合による保育サービス提供の試みを取り上げる。この試みを取り上げる理由は主に三つある。一つはこの試みの背景である過疎地域での人々のライフチャンス、とりわけ女性のライフチャンスの低下は、都市部の産業労働者の生活を主たる対象として設計された従来のスウェーデン福祉国家制度の成功の陰で、産業集積地候補の選抜から外れたがゆえに、地域から人口流出が続いた結果として生じた問題であると考えられる点である。第二に、戦後復興期に象徴される高度経済成長が不可能となった現在、そして社会サービスに対して多様性と高品質が求められる現在、公共セクターのみで社会サービス提供をまかなうことは不可能となりつつある。一九八〇年代に生じたこの取り組みは、社会サービスの拡充が量的にも質的にも求められる中で行政がそれを満たすだけの財力がないという状況下で始まった。経済低成長長期に生活の質の低下を防ぐために第三セクターで社会サービスの生産を行うという方法は、全国的に不況に襲われた一九九〇年代以降のスウェーデン社会の動向を先取りしていて興味深

い⁽¹⁾。第三に、協同組合による社会サービス提供は従来の行政による直接的支援と比べて家族や知人・友人、地域社会を重視しており、従来のスウェーデン福祉国家制度の原則から外れている点が挙げられる。

普遍的福祉国家の代表であるスウェーデンの福祉国家制度は、政府、労働組合、経営者団体によるコーポラティズムの制度により効果的に経済成長と福祉制度整備を両立したことによって実現した。しかし現在、コーポラティズムによってこれらの両立を果たすことが困難になっており、新しい手段で社会の持続可能性と各人の生活の質を追求することが求められている。そしてその新しい手段を探る試みの一つが、社会サービス提供分野での第三セクターの利用である。過疎地における保育サービス提供を例に考察することは、行政による普遍的なサービス提供を原理とするスウェーデン福祉国家制度がなぜうまく機能しなかったのか、その問題を解決するための取り組みが従来の制度に対してどのような新たな視点を提供したのかを考えることにつながるであろう。

一、コーポラティズム制度下での積極的労働市場政策 — 経済成長と福祉の両立 —

スウェーデン福祉国家建設について考察する上で重要な点は何よりもまず、積極的労働市場政策がスウェーデン・モデルの目的（経済成長と福祉国家建設の両立）を果たすための有力な手段となつて

いた点である。

積極的労働市場政策は単なる職業斡旋ではなく、失業者や国際競争力の小さい産業に従事する労働者に職業教育を施して、国際競争力の高い産業へと送り込む政策である。その際に必要に応じて住居の世話をを行うこともあるほど、大きく労働者の生活に関与する政策であった。この政策により、多くの労働者に十分な所得を得られる職を提供することが目指された。だがそれだけではない。スウェーデン福祉国家制度にとって積極的労働市場政策は、それぞれの時期にその時期の衰退産業および低成長産業から成長産業へと人員を配置し直すことにより、効率的な産業構造転換を可能にするという意味を持つ。そしてそれによって失業者への現金給付という消極的手段が最小限に抑えられ、同時に、可能な限り最大化される所得税と法人税が福祉国家の財源となる。

他方、この政策は人々を労働市場へ統合することを通して社会へと包摂する政策であるといえる。年金、疾病手当、両親保険などスウェーデンの主要な福祉給付は所得比例で支給されている。所得比例の割合は、一九六〇年代にコーポラティズムの主要アクターによって高められ、現在の形の原型が整えられた（宮本 一九九九）。そして所得比例部分が多いということは、失業者や低所得者は社会保障の面で不利であることを意味する。これは、ボイエの表現にならえば、コーポラティズム期のスウェーデン・モデルは「雇用シテイズンシップ」(Boje 1994)を社会包摂の基本原理としているということになるであろう。

積極的労働市場政策の策定および施行の時期は、一九五〇年代から一九六〇年代にかけてである（宮本 一九九九）。従ってこの政策の策定に関わったのはコーポラティズムの主要アクターであることが分かる。コーポラティズムの主要アクターは労働市場に携わる諸組織であり、従って労働市場政策は主要産業の利害関心がより強く反映されることになる。これは裏返すと労働市場へと新規に動員される側の利害関心は相対的に反映されないことを意味する。

そのため女性、移民、若年者、高齢者、障害者、失業者など男性中核労働者とは異なる集団や、南部の産業集積地以外の地域に住む者は、相対的に福祉国家の再分配によって生活の保障が得られることとなった。数多くあるそのような集団の中で、女性を例に考察する。なぜなら女性は生産活動においても、福祉の受給という面においてもスウェーデン福祉国家制度の中で大きな存在感を示しているからである。そして過疎地域において最も早くから目に見える形でオルタナティブな活動を始めたのが女性だからである。

現実に福祉国家制度の下で矛盾を抱えた生活を送っている集団が存在するということを具体的に示すため、ここでは女性の労働市場参入を例に挙げる。たとえば社会保障の算定方法には男女差がほとんどないにもかかわらず、その算定の基となる賃金には男女差があるために、結果として女性は社会扶助というステイグマを貼られ易い社会保障を受給する可能性が高くなっている（SCB 2000）。

こうした矛盾が生じる原因は、コーポラティズム的意思決定制度では、周縁部に属する集団の意見が政策決定に反映され難いため

あると仮定することができるが、実際、所得比例部分を多くした社会保障制度が議論され、女性の労働市場参入が議論された一九六〇年代は女性がコーポラティズムの意思決定過程に入っている割合は、ゼロから数パーセントに過ぎない (SCB 2000)。

女性の労働市場への参入は、もちろん女性運動などを通じた女性自身の働きかけがあったためであるが、決定的な役割を果たしたのはコーポラティズム体制下の政府の政策であった (Hernes 1987)。ヘルネスによると、主に女性の生活に関わる領域を対象とする税や社会政策が決定される時にも女性組織はコーポラティズムの枠外に置かれていた。スウェーデンでは何よりも一九七一年に行われた税制改革がこれに相当する。女性が参加しないままこれらの政策が決定され (Hernes 1987: 42-43)、結果として女性は労働市場へと誘われた。労働者階級の男性は、福祉国家制度の建設が始まる前から労働組合によって政治化され、福祉国家制度の建設過程に最初からアクターとして関わっていたのと比べると、女性の受動性は明らかである。女性は公共政策によって「動員」 (Hernes 1987: 43) されたのである。

女性を労働市場へ「動員」することにより、スウェーデン・モデルはうまく機能した。なぜなら、まず一九六〇年代の労働力不足を解消し、経済成長を持続させることができたからである。そして、女性が労働市場へ参入するということは、女性が従属人口から生産人口へと変わったということを意味し、より効率的な経済成長と福祉制度充実の両立が試みられたことを意味する。

女性の労働市場参入に並行して公立保育園の拡充が行われた。スウェーデンでは公的保育の拡充が一九七〇年代と一九八〇年代に行われ、その結果、保育園に通う子ども (一―六歳) の割合は一九七五年から一九九〇年の間に一七%から五七%へと増加した (Gustafsson 1994: 49)。またスウェーデンは子どもを持つ女性の就労率が高いことが特徴である。これらの特徴はしばしば家族政策、女性政策および男女雇用機会均等政策の文脈で語られる。しかしそれだけではなく⁽²⁾、スウェーデンの保育政策は性別を超えて労働市場政策の面からも大きな意味をもった。

都市部では一九七〇年代末までに児童福祉は量的に整備され、女性は子どもを公立保育園に預けながら働くことが可能となっていた。しかし過疎地域では状況は異なっていた。過疎地の女性は保育サービスがないために働くことができず、働くことができないために児童福祉に対する需要が潜在化され、需要が潜在化しているために自治体に公立保育園を作るよう求めることが困難だったのである。そしてそれゆえに、過疎地の女性にとって家庭の外で働くことは困難なままであった。

上記より、コーポラティズム制度の主要アクターである主要産業からの代表者の声が政策に強く反映された結果、女性よりも男性、北部より南部工業地帯の利害関心が優先されることになったと考えられる。その結果、北部過疎地域の女性はスウェーデンが目指した社会への包摂から取りこぼされることになった。この状況を変える手段が協同組合等を利用して自ら問題解決を行う試みなのである。

過疎地域における保育協同組合は、都市で作られた協同組合型保育園のように保育に対する多様なニーズを満たす手段や女性の労働条件を向上させる手段であるばかりでなく、後に述べるように女性が就労するための基盤であり、女性の就労場所の創出でもあった。

二、保育協同組合

一九六〇年代後半にスウェーデンに初めて保育協同組合が設立された。その後、一九七〇年代の保育園の量的不足、一九八〇年代以降の親による保育の質の重視など親のニーズを背景にしてその数は徐々に増加したと言われる。社会サービスを提供する協同組合が増したのは一九八〇年代後半から一九九〇年代にかけてであるが、一九八八年から一九九三年七月の間に開設されたこれらの協同組合六四〇組合のうち、保育／学童保育分野の協同組合は五九五を占めており (Alex et al. 1994: 269)、保育／学童保育分野はこれら社会サービスを提供する協同組合の中で主要分野を占めた。

なおここでいう協同組合とは「新しい協働」("ny kooperativ")に基づく「新しい協同組合」(ny kooperativ)である。新しい協同組合は、古くから盛んに活動が行われている既存の生産者協同組合や消費者協同組合、住宅協同組合などとは異なり、メンバーがしばしばサービスの生産者と消費者を兼ねる点³⁾が特徴であるが (Romby 1995: 321)、それ自体は「新しい協働」の一例と言える⁽⁴⁾。新しい協働とは、ある地域内のニーズを地域住民によっていわば自給

自足するための手段であり、一九八〇年代後半から全国的に盛んになった。新しい協働の形態として、協同組合、株式会社、非営利団体 (ideella förening)、その他統計上にはあらわれない諸団体による活動が挙げられるが (Alex et al. 1994: 269)、その共通の特徴として、ある地域の居住者がその地域のニーズに合わせて自発的にネットワークを作り、その活動を通して社会サービスや社会的インフラを整えてゆく試みである点が指摘できる。

ペストフ (1998) によると、協同組合保育園が増加した背景は、一九八〇年代末のベビーブームと好景気を背景とした公立保育園の空き定員不足、一九九〇年代の不況による公共支出削減、そしてそれに伴う公立保育園の質の低下である。この質の低下は、提供されるサービス、職場環境の両面で問題となっている。

ペストフは福祉国家制度の持つ負の側面を克服するという点から協同組合による社会サービス提供の意義を論じている。つまり彼は協同組合など第三セクターで社会サービス提供を行うことによってもたらされる労働生活の質の向上や効率性の向上に注目し、それを公共セクターによって社会サービスが提供される場合と比較しながら論じている。第三セクターによる社会サービス提供の意義に関する彼の議論は非常に説得的である。しかし彼の分析は近年一〇年あまりの都市での動向を扱ったものであり、従って彼の議論は地方自治体が十分な量の児童福祉を提供する環境が整えられた後の時代を前提に行われている。だが一九八〇年代の過疎地域では十分に公立保育園が準備されておらず、多くの待機児童が存在した。そのため

彼の分析枠組みだけを用いて過疎地域における協同組合による社会サービス提供の意味を考察することはできない。協同組合による社会サービス提供といってもそれが異なった社会的文脈の中で生じている以上、社会的に持ちうる意味は異なっていると考えられるからである。

最も過疎が進んだ県であるイエムトランドは、協同組合を利用した社会サービス提供の先進的地域でもある。イエムトランドにおける「新しい協同組合」は現在、約二〇〇事業（二〇〇二年）が存在する。これらは多岐にわたる分野で結成されるが、イエムトランドで最初に作られた新しい協同組合が一九八五年に

（表 1）イエムトランド県における新しい協同組合の数（2001 年）

市	保 育 協 同 組 合	介 護 協 同 組 合	落 後 村 協 同 組 合	ワーカース・ コレクティブ	生 産 者 協 同 組 合	消 費 者 協 同 組 合	その他	計
Berg	4	1	2	2	1	—	4	14
Bräcke	8	5	9	—	—	—	5	27
Härjedalen	4	—	6	—	—	2	2	14
Krokoms	4	4	5	3	1	3	7	27
Ragunda	3	1	4	—	—	1	3	12
Strömsund	1	4	6	1	2	1	6	21
Åre	6	—	8	3	1	—	7	25
Östersund	12	4	5	9	4	2	12	48
	42	19	45	18	9	9	46	188

出所) Kooperativ utveckling i Jämtlands län

設立された保育協同組合であり、新しい協同組合の最も一般的な活動分野の一つが保育分野である（表1）。

では、なぜ保育から始まるのであろうか。それは過疎地でも女性が労働市場で働くことが求められるようになったからである。これには主として四つの要因が考えられる。一つは、男女平等の意識が広まったこと。第二に、経済的理由が挙げられる。スウェーデンでは一九七一年に課税単位が世帯から個人へと変化した後、従来のような「一家の稼ぎ手と専業主婦」という組み合わせでは生活を維持することが困難となってきた。そのため一九七〇年代に過疎地域でも女性の就労が求められるようになってきたのである（Norberg 2004:04:28）。第三に、一九八〇年代に男女雇用機会均等法が制定されるなど上記の流れを後押しする政治的決定がなされたことが挙げられる（Comén 2002:09:04、Madsen 2002:09:04）。そして最後に、農業、畜産業の機械化の影響である。機械化により、作業量、作業時間ともに縮小し、農業、畜産業における女性の役割は大幅に減少した。また農業収入源だけでは生きてゆけなくなっていた点も挙げられる（Grut 1996: 20）。こうして女性自身の要求と政治的、経済的、社会的、技術的要因が合わさって過疎地域でも女性が労働市場へ参入する機運は高まった。女性が労働市場に参入するためには労働時間中に自分に代わって子どもの面倒をみてくれる場所が必要である。そのため、まず同様の立場の女性が集まって保育協同組合を設立することから始めるという手段がとられた。

行政に代わる保育サービス提供主体としては、企業や私的ネット

ワークなど様々な形態が考えられる。しかしその中で協同組合が用いられた理由は、イエムトランド県にある地方大学(Östersund University、現在の Mid Sweden University)の教員が協同組合による地域発展活動のモデルをこの地域に広めたからである。もとはノルウェーの社会学者アルモスによって作られたこのモデルは、地域発展活動に地域動員のために「不可欠なトライアングル」と呼ばれ、以下の三者が協力関係にある時、地域発展活動はうまく行くと論じた(Almås 1995: 223)。その三者とは、(1)地域で動員される参加者、(2)政治家と行政、(3)地域発展プロジェクトの過程をバックアップするアドバイザーである。これら三者はそれぞれニーズ、資金、知識を意味し、アドバイザーによる適切なアドバイスと知識の伝達は、地域発展活動をうまく進めるための「触媒」として働くという。イエムトランドでは大学教員、後に協同組合発展支援組織を作る人々がアドバイザーとして機能した。

新しい協同組合によって生じた最も直接的な変化としては、地域内で運営される保育園ができたことによって、より多くの子どもとその親にとって子どもが保育園に通うという選択肢が現実のものとなった点が挙げられる。また保育に対する多様なニーズに応えることができるようになった点も挙げられる。たとえば、自然と接する機会を多く持つ、男性も保育に参加することでジェンダー役割にとられない環境を作り出すなど教育方針にこだわった保育を行うことが可能となった点(Grut 2002-09-05)、実際に親が保育活動に参加することでその地域の公立保育所の二倍から三倍の大人(子ども

一人当たり)を確保することが可能となっている点(Madsen 2002-09-04)などである。

だが保育協同組合の設立は、女性のライフチャンスが高まり、活躍の場が広がったことをも示す。それまで家庭内で子どもの面倒を見ていた女性達が、家庭外に出る契機となっているからである。協同組合発展支援組織の職員であるトイヴォ・コメンによると、イエムトランドの新しい協同組合のうち七〇―八〇%は女性が始めているという(Comén 2002-09-04)。また一九八〇年代から一九九〇年代初頭にかけて子どもを協同組合型保育園の設立にかかわった母親のうち、平均して六・五割が新しく仕事を果たしたという(Grut 2002-09-05)。しかしイエムトランドでは他の過疎地域と同様、女性の雇用場所は少なく(Rönblom 1997, Hertz 1990, Romby 1995, Comén 2002-09-04, Grut 2002-09-05)、女性は自分で職を作らなければならぬ。従って新たに得られた女性の職のうち、多くが女性自身によって新しく作られた職である。それが新しい協同組合であり、小規模企業である(表2)。女性の中には自ら立ち上げた保育協同組合で正規職員として働く者もいれば、仲間を集って新しく協同組合を作ったり、起業したりすることを通して自ら就業場所を創出する者もいる。以下では、イエムトランド県で最も早く作られた協同組合型保育園フンゲグーデン(Hungegarden)を例に考察を進める。

(表 2)

県	協同組合数 (2000年)	人口1万人当 たりの協同組 合数(2000年)	女性1000人当 たりの女性起 業家による 新規企業数 (2001年)	産業構造 (2001 年)		
				第一次産業	第二次産業	第三次産業
Jämtland	224	17.0	4.6	33.6	13.7	52.7
Gotland	62	10.8	4.1	—	—	—
Västerbotten	163	6.3	2.2	34.8	12.3	52.9
Dalarna	176	6.2	3.3	—	—	—
Värmland	153	5.5	2.1	32.1	12.4	55.5
Gävleborg	153	5.4	3.1	29.1	14.4	56.5
Uppsala	152	5.2	4.1	—	—	—
Blekinge	77	5.1	2.2	—	—	—
Västernorrland	124	4.9	2.4	27.4	14.5	58.1
Halland	132	4.8	3.5	—	—	—
Västra Götaland	678	4.6	3.3	18.0	15.0	67.0
Västmanland	115	4.5	3.0	—	—	—
Stockholm	812	4.5	6.5	—	—	—
Kalmar	104	4.4	2.9	—	—	—
Norrbottn	113	4.3	2.9	26.5	14.2	59.3
Kronoberg	72	4.0	2.7	—	—	—
Östergötland	157	3.8	2.7	—	—	—
Skåne	411	3.7	4.7	—	—	—
Örebro	102	3.7	2.8	18.9	16.2	64.9
Södermanland	79	3.1	3.6	16.0	17.4	66.6
Jönköping	78	2.4	2.1	—	—	—
全 国	4,137	4.7	4.0	19.4	14.4	66.2

出所) Arbetslivsinstitutet、各県

注) 産業構造に関しては、2001 年統計が公表されている県のみ表示している。

三、親協同組合フンゲゴードン

協同組合型保育園・学童保育園フンゲゴードンはイエムトランド県で最初に作られた協同組合型の保育園・学童保育園であり、親協同組合フンゲゴードン (Föräldrakooperativet Hungegården) によって運営されている。フンゲゴードンは一九八五年夏にフンゲ村で開園された。この協同組合型保育園・学童保育園が開始される前は、この村には公立の「保育ママ」(dagmamma) ⑤が一名存在し、四名の子どもを世話していた。しかしこの保育ママが一九八四年秋に市に辞意を表明したことがきっかけとなり、乳幼児を抱える親が中心となって保育ニーズを満たすための試みを開始した。

フンゲ村について

フンゲ村は、ブレッケ市 (Bräcke Kommun) の南西部に存在し、市の中心地であるブレッケから約三〇キロメートルのところに位置する。県庁所在地エステルスンド (Östersund) からブレッケまでは約七〇キロメートルである。フンゲ村のあるボッドシェー地区 (Bodsjöbygden) は一二村から成り、人口は約四五〇名である⑥。これは大阪府の面積の約四割の広さの土地に四五〇名が住んでいる計算になる (大阪府の二〇〇四年の人口は約八八〇万人)。フンゲ村はこの地区で最大の村であり、人口は約一〇〇名である。ボッドシェー地区には新しい協同にもとづく団体が三団体存在す

る。ひとつは親協同組合フンゲゴードンであり、その他に、高齢者協同組合ボーストゥーガン (Äldrekooperativet Bostugan) 、村落協同組合ボッドシェー地区経済団体 (Bodsjöbygdens ekonomisk förening) がある。これらの団体と農林業、学校の教師、巡回看護婦などが村での雇用の受け皿となっている。しかしこれらだけでは雇用を吸収することはできず、多くの者はブレッケ、イエッレ (Gällö) 、ビルグリムスタッド (Pilgrinstad) 、エステルスンド、スヴェンスタヴィーク (Svenstavik) など近隣の町で働いている (Norberg 2004-04-28) 。また銀行や医療などのサービスを受けるためにはイエッレ、ブレッケ、エステルスンドなどへ行く必要がある (Karo & Rosengren 1993: 6) 。

ボーストゥーガンは一九九〇年に開始された。ボーストゥーガンが開始されたことにより村人は高齢になってからもこの地区に住み続けることが可能となり、高齢者の家族も見舞いのための負担が軽減された。この協同組合が開始される前は、多くの高齢者はブレッケ市東部の町チューラネ (Kälåne) にある病院に入っていた。しかしフンゲからチューラネまではバスを利用する場合、往復三日かかり、その上、見舞い時間は二時間しかとることができない状態であった (ibid.) 。

もうひとつの団体であるボッドシェー地区経済団体は一九九八年に開始された。きっかけはこの地区の学校であるヴォーレ学校 (Väl skola) を廃校にしようとする動きが出たことである。設立時の中心メンバーはヴォーレ学校に子どもを通わせている親たちであっ

た (ibid.) 。この団体の活動は、現在、地区で唯一のスーパーマーケットの経営、住民間の意思疎通の活性化、年に一度の演劇祭の開催などである。スーパーマーケットは村人の雇用の場である上に、村人が集まる場ともなっている。この演劇祭はこの地区の観光の目玉の一つに育ちつつあり、会場ではこの地区の手工芸品を販売している。同団体は、この地区で起こっている出来事をミニコミ誌「ボッドシェー・ブラーデット (Bodsjöbladet)」に記し、地区内の全戸に配布している。

フンゲゴードンの開設準備——村から児童福祉が消える？——

公立の保育ママが辞意を表明した時、保育ママに子どもを預けていた親たちのうちの数人は強く反対した (Karo & Rosengren 1993: 13) 。保育ママの廃業は、フンゲ村で児童福祉を受ける可能性がなくなることを意味したからである。当時、市当局はフンゲ村に新しく公立保育園を開設することはできないと回答した。またこの村の地理的位置を考えると新しい保育ママが村にやってくるとは考え難かった。もしフンゲから児童福祉サービスがなくなった場合、親たちはフンゲから約三〇キロメートル離れたイエッレで子どもを預けなければならなかった (ibid.: 8) 。

保育ママは、彼女が保育サービスを終了した後に生じるであろう問題をどのように解決することが可能かブレッケ市長 (当時) に相談した (Grut & Petersson 1988, Magnusson 2004-04-20) 。その際に、保育ママは地元企業がフンゲにある社員寮を売却しようとして

おり、その建物を使って何らかの形で児童福祉を行うことが可能であると思うと話した (Karo & Rosengren 1993: 38)。

ブレッケ市側は、協同組合型保育園の開始がフンゲにおける可能な問題解決策であると回答し、協同組合の設立に関しては協同組合発展支援組織 (KUJ) に相談するよう勧めた (ibid.)。

村での議論開始

保育ママは、協同組合型保育園の開設に関する情報交換会を村で開催した。対象は村人であったが、とりわけ子どもをもつ全ての家族 (二〇家族) にアンケートと交換会の案内状を出した。保育ママは村にはより充実した児童福祉に対する潜在的な需要があると考えていたからである。なぜなら当時、遠くイエツレの保育園へ子どもを通わせている家族や、共働きではない子持ち家族が村に存在したからである。従来から社会民主党員として活発に政治活動を行っていた彼女は子どもを持つ家族の名前や住所などをこの地区を管轄する社会民主労働党の組織から得た。また情報交換会を開催することとを村人に周知する際にも、この組織の情報網を利用した。彼女によると、「彼ら (社会民主労働党の組織) が声をかければ人は集まる」し、「彼らは何でも知っている」という (Magnusson 2004-04-20)。

当時、フリーコミュニケーション実験^②を行っていたブレッケ市では、分権を推進するため市を三つの地区に分け、それぞれの地区内で地区委員会が主体となって問題解決を行うという方式をとっていた。現在のボッドシェー地区からはフンゲルボッドシェー地域村落発展

グループ (byutvecklingsgrupp) が地区委員会に参加していた。この村落発展グループはこの地区の住民による選挙で選ばれ、一九八四年当時は社会民主労働党員三名、中央党員二名 (男性三名と女性二名) から成り、集会所「人民の家」(Folkets hus)^③を事務所として活動していた (Rindberg 1985: 74-75)。彼らは度重なる自治体合併の中で、小さなボッドシェー地区が自らの代表を送ることができないために、自らの利害関心を守ることができなくなっており、その結果、自らのアイデンティティを失い、市政の辺縁に閉じこもっているという認識を共有していた。そこで、グループは村人と地区委員会との間をとりもつ組織として機能すべく、村人に積極的な意思表示を求めていた (ibid. 75)。彼らが最初の二年間 (一九八四年と一九八五年) に行った成果は、防火設備を整えることや道路の改修、公共交通機関の利便性を高めることなどの他に、児童福祉問題の解決も含まれている (ibid. 76)。

保育ママは情報交換会開催後、協同組合型保育園に興味をもった八家族と共に保育園開設に向けて話し合いを重ねた。その会合は「協同組合を開始すること」と名づけられ、「人民の家」の一室を借りて学習サークルという社会教育の一形態で行われた。話し合いでは、協同組合の理念や、協同組合型保育園を開始・運営する上で必要となる法的知識、教育目標、職員管理などが学ばれた (Karo & Rosengren 1993: 31)。

当初参加していた八家族の中には途中で参加を見合わせる家族があった。彼らは協同組合型保育園について知るにつれ、自らの就労

状況と協同組合型保育園での労働との両立が困難であると感じたのである。そのため一時は参加者が四家族にまで減少した。しかし他方で途中から話し合いに参加する家族もあり、話し合いには大抵一〇名程度が参加していた。そして話し合いの開始から約一年後、最終的には六家族で協同組合型保育園を開始した (Magnusson 2004-04-20)。

保育園開設のための準備段階において、村人の多くが協同組合型保育園の開設に賛成であった。とりわけ高齢者は好意的であった (Magnusson 2004-04-20)。保育園開園にあたり、村人に不要家具を譲ってもらえないか尋ねるといふアイデアが話し合いの中で生まれ、それを実行した際には、村の高齢者は使われなくなったものを集めるを手伝った (Karo & Rosengren 1993: 31)。なぜなら彼らは村が再び活気づくのを喜んだからである (Magnusson 2004-04-20, Karo & Rosengren 1993: 31)。そして保育園開設に携わった人々は、フンゲゴードンの建物を、金曜日のカフェ、週一度のサウナの夕べ、主に高齢者を対象とするフットケアの場として提供するなど (Magnusson 2004-04-20, Karo & Rosengren 1993: 12)、村人全体に開かれた場所として機能させた。

一方で、村には保育園設立に対して反対する人々もいた。反対者は保育ママの保育サービスを受けていた人々の一部である。反対者らも協同組合型保育園開設の動きが出た際に、市へコンタクトをとった。彼らの主張は児童福祉のニーズを満たすことは市の問題であり、市が提供する児童福祉を受けたいというものであった。そして具体

的にはフンゲで新しい保育ママによる保育サービスを受けることを希望していた。しかし市側の回答は、市は協同組合型保育園の開設を支持しているため、フンゲに新しい保育ママを雇うことはできないというものであった。市が反対者らに申し出た提案は、保育ママを雇う代わりに、反対者が協同組合で働くことなしに子どもを協同組合型保育園に預けることができるよう取り計らうというものであった (i)。しかし反対者らはその提案に満足せず、祖父母に孫の世話をしてもらうという解決方法をとった (Karo & Rosengren 1993: 45)。

ブレッケ市の協力

ブレッケ市の政治家や市職員は、保育ママから相談を受けた当初から、協同組合型保育園による問題解決を勧め、そのための支援を行ってきた。当時の市長によると、「市は背後に位置し、人々が自分たち自身で働くことができる可能性を提供した」(Gru & Petersson 1988) のである。

市が協同組合型保育園運営のために設定した要件は、活動目的が設定されていることと、適正な財政状況を保つことの二点であった (Karo & Rosengren 1993: 40)。そして健全な財政状況を維持させることを目的に、市は協同組合に対して多くの助言や支援を行った。例えば保育園の建物に関しては、協同組合がそれを購入するのではなく、市が建物を購入し、それを協同組合に貸し出すという方法をとった。それにより協同組合の経済的負担は軽減した。しかも市は

最初の三年間は家賃を無料とした。また市は建物の購入の条件として、協同組合が建物のうち保育園として使用しない部分をユースホステルとして利用することを条件づけた (ibid.: 8)。そうすることにより、村の経済状況の向上と観光業の発展 (ibid.: 35) として協同組合の財政の健全性 (Magnusson 2004-04-20) が目指されたのである。なおユースホステルの設立および運営のために専用のプロジェクト資金を市は提供している (Karo & Rosengren 1993: 8)。また協同組合で働くことができない親のために市は児童二人分の席を買い取った (ibid.: 40)。その結果、これら二人の児童の親は保育園で働かなくても子どもをこの保育園に預けることが可能となった。

協同組合発展支援組織の協力

イエムトランド県の協同組合発展支援組織 (KJU) の職員が、フンゲ村にやって来た。保育ママが市の助言に従って KJU にコンタクトをとったからである。KJU は村人の集まる情報交換会において協同組合とは何かについて話し、学習サークルを開始するよう助言した。そしてすぐに上述の「協同組合を開始すること」と名づけられた学習サークルが開始され、関心を持つ者が集まって話し合いを行った。学習サークルを開始するという考えは協同組合発展支援組織によって提案されたものである。学習サークルで用いられた参考図書は協同組合発展支援組織が作成したテキストや彼らが紹介した書籍であり、講師は同組織の職員であった。この学習サークルで

の議論を通して参加者は以下のようなアイデアを生み、いくつかを実行に移した。

まず建物を市に購入してもらうという上述のアイデアはこの学習サークルでの話し合いから生まれたものである。また不要家具を譲ってもらったアイデア、村人を対象としたカフェやサウナなどを開くというアイデアもこの話し合いから生まれた。そして具体的なアイデアだけでなく新しく作る保育園の理念についても話し合われた。ここでは、公立保育園とは異なる理念をもつ保育園を作ることということが目指された。その理念とは協同組合運動の理念である連帯と平等である。参加者の間では協同組合という組織に対する期待が大きく、新しい保育園を単に子どもを預ける場所ではなく協同組合の理念を展開する場所にしようと夢見られたという。参加者を始めとして、村の高齢者ら協同組合型保育園の試みに賛同する人々には、協同組合は人が集まる場となるはず、また協同組合は「村の星」となるはずという思いがあったという (ibid.)。

協同組合型保育園の開設と運営

こうして協同組合型保育園フンゲグーデンは、一九八五年八月に開始された。親たちは保育園を運営するために非常によく工夫し、働いた (Magnusson 2004-04-20, Lindqvist 2004-05-17)。例えば、建物の修繕を自分たちで行ったり、食費を節約するためにじゃがいもを栽培したり、木イチゴでジャムを作ったり、交通事故で死亡したトナカイの肉を破格の値段で譲ってもらったりした (Gruut &

Petersson 1988)。また暖房費を節約するために村人に燃料を安く売ってもらったりもした (ibid.)。子ども達も卓球台を買ったために、自分たちで木イチゴを育て、それを売ることによってその代金を稼いだ (ibid., Magnusson 2004-04-20) ⁽²¹⁾。親自身が清掃、用務、事務、会計などを行うことにより職員数を減らし、その結果、人件費を安くすることが可能となった ⁽²²⁾。また親同士でも互いに協力しあった。たとえばある父親は保育園開設当時のことを回想して次のように言う。「私たちは生きる上での義務を果たさなければならぬ。私はちょうど山羊の酪農園を始めたばかりで保育園の活動のための時間がありなかった。でも他の人たちはそのことを考慮に入れて、協力してくれた」 (Gru & Petersson 1988)。協同組合の開始当初から約七年にわたって関わっている親の一人によると、「今は自分の時間をとることができる。しかし以前はそれが難しかった。余暇は協同組合『の仕事』の後に計画された」という (Karo & Rosengren 1993: 45)。これら関係者の努力の結果、親から徴収する保育料金は、ブレッケ市の公立保育園では子ども一人当たり月一〇〇クローナ以上 (当時) である中、フンゲゴードンは子ども一人当たり月二〇〇クローナと設定することが可能となった (ibid.) ⁽²³⁾。

開園当初は、六家族、一〇人の子どもが参加していた。クラスは一クラスで、建物の半分を保育園・学童保育園として使用し、残り半分をユースホテルとして使用していた。開園後、徐々に参加家族が増えたため、一九九二年一月に二クラスとなり、ユースホテルとして使用していた部分を保育園・学童保育園として利用するこ

ととなった。職員数は開設時は二名であったが、一九九二年一月には六名となった。また参加家族数が増えるにつれ、親一人当たりの労働量は減少した (Karo & Rosengren 1993: 45)。一九九二年現在、カフェやサウナなど村人がフンゲゴードンにやってくる機会を提供する活動は行われていない (ibid.: 47)。

フンゲゴードンはイェムトランド県で最初の協同組合型保育園・学童保育園であったため、開設後、多くの視察者がフンゲゴードンを訪れた。多くの視察希望者はブレッケ市役所に問い合わせをしたため、市職員が視察者をフンゲ村へ連れてきた。特に最初の二―三年は多くの視察団を受け入れ、ブレッケ市からお茶『の準備』代として特別に予算を得ていたほど (Forslund 2004-04-28)。市としてもフンゲゴードンを新しいモデルとして重用していた (Gru & Petersson 1988)。

保育ママは一九八四年に地元の縫製企業を一クローナで買い取り、事業を拡大した。その企業は村落発展グループの議長が、村での雇用創出と「人民の家」の有効活用を目的に一九八〇年代初めにパートタイム労働者二名と共に開始したものの (Rindberg 1984: 32-33)、経営はうまくいっていなかった。彼女はその事業を法人向け事業に転換することで拡大し、村での雇用を確保した。しかし彼女は一九八九年にその縫製企業を売却し、フンゲからブレッケ市街へ転出した (Magnusson 2004-04-20)。なぜなら協同組合型保育園を設立する際に生じた反対者とのしこりが消えなかったためである (Karo & Rosengren 1993)。

フンゲゴードンの現在

現在は、開園時間は月曜日から金曜日までの午前六時から午後五時までで、一六家族、二六名の子どもが通っている⁽¹⁵⁾。職員数は五名で、保育料金は子ども一人当たり月二〇〇クローナである(二〇〇四年現在)。この地区は現在、子どもが少ない時期にあり(Norberg 2004-04-28)、建物の半分のみを保育園として利用し、残り半分はフリースクールおよび学童保育園として利用している。二〇〇四年四月現在、待機児童はおらず、二〇〇四年夏に三人が保育園を卒園し、同年秋に二名が入園してくる予定である。

フンゲゴードンでの親たちの労働は、設立当初と同様、多岐にわたる。まず半年に一度、金曜日に職員として子どもの世話と清掃を行い、その週の週末に洗濯を行う。年に四日、親が集まって建物の外周りの修繕など大きな仕事を行う。そしてフンゲゴードンの運営を行うのも親自身である。運営は二つの会議によって進められる。

一つは協同組合の執行委員会、もう一つはメンバー(親)が全員集まる月例会議である。執行委員会と月例会議はそれぞれ少なくとも年に五回は開かれる。フンゲゴードンの運営に関しての決定権を持つのは月例会議であり、執行委員会ではない。月例会議では財政や教育目標、大掃除・各種イベントの内容や日程、何らかの問題が生じた場合にはその対応策など運営上のあらゆる内容が議論される。執行委員会、協同組合の議長、副議長、会計、事務、人事責任者から成り、月例会議で決定された内容をもとに日常業務、他機関

(市やKUJや他の協同組合等)との連絡、市や職員との契約などを行う。協同組合の活動に責任を負うのは議長である。市には児童福祉に対する監督責任があり、協同組合型保育園・学童保育園の活動は協同組合の代表者である議長と市の担当責任者との間での契約により可能となる。

協同組合のメンバーの重要な仕事の一つが職員管理である。職員の雇用と管理は協同組合の責任においてなされる。大抵の場合、職員は各自の所持資格に応じて同等資格を持つ公立保育園の職員と同じ労働組合に所属し、協同組合はスウェーデン協同組合連合に所属し、問題が生じた際には使用者としての対応について連合会からアドバイスを得ることができる。

二〇〇四年四月現在の職員数は五名であり、内訳はフルタイム労働者が三名(男性二名、女性一名)、フルタイム換算で五〇%以上七五%未満の労働を行っているパートタイム労働者が一名(女性)、二五%以上四九%未満のパートタイム労働者(女性)が一名である⁽¹⁶⁾。二五―四九%労働を行っている職員は月曜日から木曜日までの週四日間、清掃などを行っている。清掃職員以外の職員のうち一名は料理と子どもの教育の両方を行っているが、その他三名の職員は教育に専念している(Norberg 2004-04-28)。

職員のうち二名がフンゲ村に住み、三名がフンゲ近隣の村に住んでいる。全ての職員はフンゲゴードンで働く前は失業者/求職者であった⁽¹⁷⁾。職員の勤務年数は二年半から一三年まで幅広い(二〇〇四年四月現在)。協同組合のメンバーによると、男性職員が働く

ようになってから、職員間のコンフリクトが激減し、職員管理が容易になったという (Norberg 2004-04-28)。

市の子ども・教育部は、職員の継続教育と事業評価に関わる。市職員は公立の職員と協同組合型保育園・学童保育園で働く職員を分け隔てせずに継続教育の機会を与える。また補助金に関しても、子ども一人当たりの補助額は公立と協同組合型保育園・学童保育園との間に差はない。また子ども一人当たりの教職員数も同じである。それでもなお市にとって協同組合型保育園にかかる経費は公立保育園と比べて子ども一人当たり一〇〇〇クローナ以上安い。それは様々な事務、雑務が親の労働によってなされているためである。

また市は親からの相談にも乗っている (Lindqvist 2004-05-17)。協同組合のメンバーは、市職員が自分たちを「非常によく助けてくれている。市との関係はとても良い」(Norberg 2004-04-28) と評価している。

KUも職員の継続教育に関わったり、協同組合のメンバーからの相談を受けたりしている。また他の協同組合との情報交換の機会を設けている。

地域発展活動としてのフンゲゴードン

現在、ブレッケ市では待機児童がいない。そして子どもを保育園・学童保育園へ通わせたいという希望が出されれば、二週間以内に希望をかなえている (Lindqvist 2004-05-17)⁽⁸⁾。この状況は、待機児童が一〇〇名を超えていた一九八〇年代とは異なる。通園率の上

昇の背景には、いくつかの要因が考えられる。一つは保育制度の変化である。ブレッケ市職員によると、そのうち最も大きな変化は、生涯教育の一環として子どもを保育園へ包摂するようになったことである (Lindqvist 2004-05-17)⁽⁹⁾。従って「二〇年前と現在の大きな違いは、失業者が失業中だからといって子どもと一緒に家にいるという状況がなくなっていること」(Lindqvist 2004-05-17) である。これは保育園への高通園率と親の就業率は比例するとは限らないということを意味する。しかしフンゲゴードンの場合、三二名の親のうち失業中の者は一名(女性)、意に添わず短時間労働に従事しているため別の職を探している求職者が一名(女性)であり (Norberg 2004-04-28)、失業者および求職者は「決して多いとはいえない」(Norberg 2004-04-28) 状況である⁽²⁰⁾。またこの地区には一九九五年から一九九八年にかけて毎年約四―五名の子どものが生まれているが (Rindberg 1996, 1997, 1998, 2000)、子どもが一歳から一歳半を過ぎてからも働かずに子どもと一緒に家で過ごしている人はいないという (Norberg 2004-04-28)。従って、ボッドシェー地区ではフンゲゴードンが子どもを預かることによって親が働くことができる基盤が作られたと考えられる。そしてその結果、働くことのできる環境、つまり生きてゆくことのできる環境が形成された。

また保育園自体が設立当初は女性の雇用の場、現在は男女を問わず雇用の場ともなっている。フンゲゴードン開設後、新しい協働により就労先が増えた。高齢者介護協同組合ボーストゥーガンの設立にはフンゲゴードンの存在が決定的であった。フンゲゴードンの成

功により一九八六年初頭には「フンゲ・プロジェクト」が立ち上がり、社会庁から高齢者介護協同組合開設のための資金を受けた (Rindberg 1986: 4)。現在、ボーストゥーガンではフンゲ村住人が五名、フンゲ村の周辺の村に住む者が三名職員として働いている⁽²¹⁾。またボッドシェー地区経済団体の職員四名は全てボッドシェー地区の住人である⁽²²⁾。現在、フンゲゴードンに子どもを通わせている親のうちフンゲおよびその周辺の村で働いている者は一三名であり、そのうち六名が新しい協働に基づく団体で働いている (Norberg 2004-04-28)。実際には村で全ての雇用をまかなうことは不可能である。しかしフンゲゴードンに子どもを通わせる親の一人が言うように、町で働く親は子どもを職場近くの保育園や通勤途中の保育園に通わせることが可能であるが、フンゲやその周辺の村で働く親にとって自分の住居や職場のある地域に保育園が存在することは重要 (Norberg 2004-04-28) であろう。

親が働く基盤を作り、村に雇用場所を創設した結果、人口流出の傾向が止まった。一九八五年から二〇〇四年にかけて実際には人口数は減

(表3) ボッドシェー地区とブレッケ市の人口 (1960-2003)

	1940	1960	1965	1980	1985	2000	2003-6-30
ボッドシェー地区	1416	1127	—	572	516	451	446
ブレッケ市	—	—	11007	9224	8794	7577	7406

出所) Rindberg 1980: 129, Rindberg 1986: 117, Rindberg 1999: 118, ブレッケ市

少しているのだが、アンケート調査の回答欄に協同組合活動の結果得られた成果として「人口増加」と記入されるほど⁽²³⁾、村人にとって地域の再生が「実感」されている。実際、一九八五年以降はそれ以前と比べれば漸減にとどまっていると言える (表3)⁽²⁴⁾。当時の保育ママはフンゲゴードン開設三年後に次のように言っている。「私は一〇年前にフンゲに引っ越してきました。当時、子ども数はそれほど多くありませんでした」(Grut & Petersson 1998)。しかし、「その後「フンゲゴードンの開設以降」、多くの若者がフンゲに引っ越してき、多くの子どもがここで育っています」(ibid.)。そしてそれは現在でも変わらない。ボッドシェー地区に引っ越してくる家族は大部分が育児期の家族であり (Norberg 2004-02-24, Norberg 2004-04-28)、その理由は自然豊かで環境のよい土地でゆっくりと子どもを育てることができるといふものである (Norberg 2004-02-24)。だがいくら自然環境が豊かでも、児童福祉や学校のないところに育児期の家族は引っ越してこない。二〇〇四年に全国を対象に行われた調査によると、一―五歳の子どものいる人のうち、引っ越しの際に児童福祉の受けやすさを考慮に入れる人は五七%であり、食料品店に次いで二番目に考慮する人が多いという結果であった (Glesbygdsværket 2004: 29-30)。最後に、村に生じた問題に対応する能力が培われたことも重要である。二〇〇一年にこの地区の学校であるヴォーレ学校の閉校が決まり、現在、フンゲゴードンと同じ建物でフリースクールが開かれている。このフリースクールは就学前学級⁽²⁵⁾から第五学年までの子ども一六名が通っているが(二

〇〇四年四月現在)⁽²⁶⁾、この形に落ち着くまでには村人と市側との交渉があった。村人は小学生の親、フンゲゴードン、フンゲ人民の家 (Hunge Folkets Hus)⁽²⁷⁾、ボッ

ドシェー地区経済団体、ボーストゥーガン、ボッドシェーS団体⁽²⁸⁾をメンバーとするワーキンググループを発足させ、市側と交渉を進めた。なぜならこれは単に学校問題ではなく、村全体の発展の問題であると考えられたからである。結果として、この形に落ち着くことで、市は年間五〇万クローナ⁽²⁹⁾以上を節約し、村人は学校と保育園・学童保育園が結びついた施設という以前にも増して魅力ある施設を持つことができた (Rindberg 2001: 68-69)。

四、経済と福祉の新たな両立を目指して

フンゲ村では保育園・学童保育園を作ったことにより、産業集積の少ない過疎地域でありながら女性が働くことが可能になった。また人口の減少傾向を緩やかにすることにも成功した。村も村人もそれまでの過疎化の進展とそれに伴うライフチャンスの低下傾向から抜け出したのである。

ここで注目すべき点は、フンゲ村がこの負の循環から抜け出す最初の契機は産業の誘致ではなく、住人による保育サービスの創出にあった点である。もし従来の積極的労働市場政策の理論に従うなれば、地域発展のために工場を誘致したり、大きなホテルを建てたりしたかもしれない。しかしそうはならなかった。フンゲ村の住人に

とって、フンゲゴードンの開設は合理的な戦略だった。子どもを持つ女性が求職活動を行ったり、就労したりするためには児童福祉を受けることが必要であり、そのために彼らにできることが親協同組合の開始だったからである。

フンゲゴードンの開設は親に子どもを預ける場所を提供しただけではなく、村の活性化にもつながっており、地域住民、行政、KUUの三者が関わって行われた地域発展活動の一つである。KUUのアドバイザーの助力を得た住民の一人が、住民の潜在的能力を動員し、行政の資金力と経験を利用して村の再活性化を目指している。この試みは、人は必要な社会サービスを受ける権利があり、行政にはそれを提供する責任があると定めた社会サービス法、地域に張り巡らされた社会民主労働党のネットワーク、学習サークルというスウェーデン特有の社会教育制度など従来のスウェーデン福祉国家制度が作り上げてきた「成果」に支えられて可能となった。だがあくまでも住人一人一人が自らの視点に沿って、手の届く範囲にある地域資源を再組織化することを通して生きてゆくための環境を作る試みであり、それゆえこの試みは産業を中心とする原理ではなくいわば生活原理に基づいて行われているという点で従来とは異なっている。

またこの試みは国レベルでの合理性を追求する中で生じた地域レベルでの不合理性を解消し、住人が自ら生存基盤を生成する試みであったと考えられる。この試みによってコーポラティズム期の社会包摂の基本原理であった雇用シテイズンシップが変化したわけではなく、今なお社会包摂の原理であり続けている。むしろ過疎地域に

おけるこの試みはそれまで労働市場を通してスウェーデン福祉国家制度に包摂されていなかった過疎地域の女性を労働市場に参入させ、そのことを通して福祉国家制度の担い手としたという意味で積極的労働市場政策の徹底化でもある。しかしこの試みの手段、目的、主導原理などは従来のもとは大きく異なっている。そして従来制度では受動的立場であった過疎地域に住む人々が自らのライフチャンスを広げて能動的に生産活動に携わり、「私たちは未来を信頼しています」(Grut & Pettersson 1988)と淡々と語るのである。

今後は、既存のシステムと新しい協同組合活動の関係を明らかにすることが課題である。またこの事例は政府が国内の失業者と経済をコントロールできた「幸せな」時代のものであるため、グローバル化との関連も今後の課題としたい。

注

- (1) スウェーデン社会全体での社会サービス提供の分権化の動向や、都市での協同組合型保育園の活動に関しては、太田(二〇〇二)を参照。
- (2) 勿論この視点を否定するつもりはない。以下のように成果を上げている。一九八〇年から一九九〇年にかけてスウェーデンでは女性労働力のうち七六・〇%、男性労働力のうち八三・五%が雇用されており、その男女比率は九一%。この比率はOECD諸国の平均である六四・五%を大きく上回る(Statoff 1994: 86)。同データによると、日本は労働力人口のうち女性は五六・〇%、男性は八六・一%が雇用されており、その男女比率は六五% (Jnd)。
- (3) 新しい協働の活動例としては、保育園・児童保育園・小学校の運

営、老人および障害者のケア、道路や街灯の整備、農場や店舗の運営、新ビジネス(観光業など)の振興、更には人々の機会や可能性を広げるための教育活動(パソコン教室、ビジネス上の知識付与)や、余暇活動(パーティー、旅行)の開催などが挙げられる。

新しい協働は都会であれ過疎地であれ存在し、新しい協働はベストの社会的企業を通した市民主義という考え方と多くの共通点を有する(Pastoff 1996、Pastoff 1998)。だが本文で論ずるように過疎地域における新しい協働はベストが指摘した意義だけでは捉えきれない。

- (4) イェムトランドは、特に協同組合を用いた「新しい協働」が盛んに行われている地域として有名であり、この協同組合活動を通じた問題解決方法は「イェムトランド・モデル」と名付けられている。

- (5) 職業として自宅で子どもを預かる人。保育ママによる保育は「家庭保育園」(familje daghem)と呼ばれる。家庭保育園は、保育園を運営するほど保育ニーズが多くない場所や時間に児童福祉を提供する手段。ただし、家庭的な雰囲気をお好み親の中には保育園より家庭保育園を選ぶ者もいる。

- (6) ボッドシェー地区の人口は一九九三年現在、四七八名で(Rindberg 1994: 74)、人口比率は、一二歳以下が一五・二%、一三―四歳が二四・三%、四一歳以上が六〇・五%であった(Rindberg 1993: 80)。

- (7) アンケート調査回答より。ボーストゥーガンからの回答。
- (8) アンケート調査回答より。ボッドシェー地区経済団体からの回答。
- (9) 当時、スウェーデン政府は地方自治の拡大と中央政府による規制の削減のあり方を探るため、フリーコミュニケーション実験を実施していた。ブレッケ市は、過疎地域としては唯一フリーコミュニケーション実験

開始当初（一九八四年）からこの実験に参加していた自治体である。

- (10) 「人民の家」は、もともとは一九世紀末から二〇世紀初頭にかけ労働運動の拠点として各地に建てられた。設立当初から単に労働運動や労働者のための施設にとどまらず、地域住民の文化・娯楽の拠点となることが目指された（石原、一九九六、一六七頁）。

現在では労働組合や使用者団体の事務所、映画館、劇場、ダンスホール、集会室などを兼ねている。

- (11) 市が協同組合型保育園から定員を買取り、その席を反対者の子どもに提供するという方法を用いる。

- (12) 親や職員は、これも協同組合型保育園の教育効果のひとつと評価している。子ども達も保育園の活動を通して連帯や協力という協同組合の理念を学び、経済感覚を身につけた。

- (13) 親が清掃などを行うことにより、職員は教育のために多くの時間をとることができるという側面も無視することはできない。ペストフによると、協同組合による対人社会サービスの提供は、経費削減とサービスの質の向上を両立させるという（Pestoff 1998）。

- (14) 一クロナー＝約一五円。

- (15) 子どもはほぼ全てがフルタイム（週四〇時間）で登録されている。

- (16) アンケート調査結果より。フンゲゴードンからの回答。スウェーデンでは週四〇時間労働がフルタイム労働（一〇〇％労働）に相当する。

- (17) アンケート調査結果より。フンゲゴードンからの回答。

- (18) ブレック市では子どもは生後一年から一年半で保育園へ通い始める。一九九八年から二〇〇二年の間に生まれた子どもは三二九名であり、そのうち三〇四名「従って九二・四％」が二〇〇三年現在、保育サービスを受けている（Barn- och utbildnings förvaltning 2003）。

- (19) 国の政策により二〇〇一年より順次、失業者や育児休暇中の親を持つ子ども、全ての四歳児と五歳児が週一五時間は無料で保育されることになった。これは男女雇用機会均等政策の一環であり、子どもの学ぶ権利の保障であり、移民統合政策の一環。

- (20) ただし親休暇中の者が二名、疾病保険受給者が二名いるため（Nohberg 2004-04-28）、実際には働いていない者は五名。

- (21) 同上。

- (22) アンケート調査結果より。ボッドシェー地区経済団体からの回答。

- (23) アンケート調査結果より。フンゲゴードンからの回答。

- (24) ボッドシェー地区の郷土誌によると、この地区では一九九〇年代後半、毎年約五名の子どもが生まれ、約一〇―二〇名が死亡している。

- (25) 就学前学級は一九九〇年代半ばにできた学年。これは就学年齢を一年早めたためにできた学年である。現在、保育園（就学前学校）へは一歳児から五歳児までが通っている。六歳児は小学校の就学前学級へ通う。小学校一年生は七歳児。従来は一歳児から六歳児までが保育園に通っていた。

- (26) この地区の子どもはこのフリースクールに通っても良いし、市の中心地ブレックにある学校に通うこともできる。フリースクールに通う子どもは、第三学年以上になると週一回、ブレック市街に学校に通うことになっている。ボッドシェー地区南部には一たり三本のバスが通っており、子ども達は通学にこのバスを利用している。

- (27) 集会所の運営団体。

- (28) ボッドシェー地区の社会民主労働党団体。

- (29) 一クロナー＝約一五円。

参考文献

- Alex et. al (reds.), 1994, *Kooperation & Vårfrid: Kooperativ Årbok 1995*, Föreningen Kooperativa Studier.
- Almås, R., *Bygdeutvikling*, Det Norske Samlaget.
- Barn- och utbildnings förvaltning, 2003, *Verksamhetsberättelse barnomsorg 2003*, Bräcke Kommun.
- Boje, T. P., 1994-95, "Introduction to Part I", *International Journal of Sociology*, Winter 1994-95, 24(4).
- Giddens, A., 1994, *Beyond Left and Right: The Future of Radical Politics*, Cambridge: Polity Press.
- Glesbygsverket, 2004, *En god service nivå i alla delar av landet: Hur bör målet följas upp och effektivvärderas?*, slutrapport, Glesbygsverket.
- Grut, K., 1996, *The Cooperative Idea: as a strategy for regional development*, Glesbygsverket.
- Grut, K. & Lasse Pettersson, 1988, Vi tror ju på framtiden...: *Hängegården, ett exempel på föräldrakooperativ barnomsorg*, Mediaverkstan i Östersund. (映像資料)
- Gustafsson, S., 1994, "Childcare and Types of Welfare State", in Diane Sainsbury (red.), 1994, *Gendering Welfare State*, Sage Publications.
- Hertitz, U., 1990, *Kvinnokraft på landet*, Lis förlag.
- Hernes, M. H., 1987, *Welfare State and Woman Power: Essays in State Feminism*, Norwegian Univ. Press.
- 石原俊時 一九九六『市民社会と労働者文化：スウェーデン福祉国家の社会的起源』木鐸社。
- Karo, G. & Ebba Rosengren, 1993, *HUNGE-KOOPERATIVET i ny skepnad*, uppsats, sociala linjen, Högskolan i Östersund.
- 宮本太郎、一九九九、『福祉国家という戦略：スウェーデンモデルの政治経済学』法律文化社。

太田美帆「二〇〇二「スウェーデンにおける分権の新展開：社会サービス提供主体の多元化の意味」『年報人間科学』第23号、二六五—二八一頁。

- Pestoff, Victor A., 1996, *Social Enterprises & Civil Democracy in Sweden: Enriching Work Environment and Empowering Citizens as Co-Producers*, Stockholm University School of Business.
- ペストフ、ヴィクター・A.著 藤田他記「二〇〇〇『福祉国家と市民民主主義』日本経済新聞社」(Victor A. Pestoff, 1998, *Beyond the Market and State: Social enterprise and civil democracy in a welfare society*, Ashgate.)
- Putnam, R., 1993, *Making Democracy Work: Civil Traditions in Modern Italy*, Princeton Univ. Press.
- Rindberg, L., 1975-2003, *Bodsjöboken*, Bodsjö Hembygdsföreningen.
- Rönblom, M., 1997, "Local Women's Projects", in Gunnel Gustafsson, 1997, *Towards a New Democratic Order?: Women's Organizing in Sweden in the 1990s*, Publica, pp. 88-119.
- Ronby, A., 1995, *Mobilizing Local Communities*, Avebury.
- Rothstein, B., 2003, *Sociala fallor och tillitens problem*, SNS Förlag.
- Rothstein, B. and Dietlind Stolle, 2003, "Introduction: Social Capital in Scandinavia", in *Scandinavian Political Studies* 26(1), pp. 1-26.
- SCB, 2000, *Man och Kvinna 2000*, SCB.
- SCB, 2002, *På tal om kvinnor och män: Lathund om jämställdhet 2002*, SCB.
- Staroff, A., 1994, "Work, Welfare and Gender Equality: A New Typology", in Diane Sainsbury (red.), 1994, *Gendering Welfare State*, Sage Publications.
- SOU 1996:155 *Lokala demokratierperiment - experer och analyser*.
- Wohlfart A. et al., 1998, *Från Bondböner till Kvinnor på Näter*, Lantbrukarnas Riksförbund.

〈インタビュー（半構造化面接）〉

Toivo Comen 2002-09-04 : KUJ 職員

Katarina Grut 2003-09-05 : 国立労働生活研究所プロジェクトリーダー

Barbro Lindqvist 2004-05-17 : プレック市子ども・教育部職員

Susanne Madsen 2003-09-04 : Mid Sweden University 学生

Eva Magnusson 2004-04-20 : フンゲゴーデン設立メンバー

Berith N. Norberg 2004-02-24 : ボッドシェー地区経済団体メンバー

Catharina Norberg 2004-04-28 : フンゲゴーデンのメンバー

Asa Forslund 2004-04-28 : フンゲゴーデン職員

〈アンケート調査概要〉

調査名 : 「イエムトランド県における新しい協同組合に関するアンケート調査」

実施者 : 太田美帆

2004年1月 : 調査票郵送、2004年1月～4月 : 調査票回収（郵送、電話、

訪問の併用）

調査対象 : イエムトランドにおける新しい協同組合185組合（全数調査）

調査票回収数、回収率 : 185票のうち、住所不明6票、回収票91票（うち

有効75票） 有効回収率 : 41.9% (75/179)

Provision of Daycare Service in a Swedish Rural Area - Background and the First Attempt -

OTA Miho

In which sense can cooperative daycare centers be present as an alternative to the Swedish welfare system? This is a question that shall be resolved in this paper.

In this paper a parents-cooperative, Hungegården, shall be examined. It has been in a sparsely-populated village in Sweden since 1985. In contrast to the situation in towns and cities where population and industry had been concentrated, municipal daycare services were difficult of access for inhabitants in a rural area.

Some parents began to prepare to organize some sort of child welfare in the village, because no one could search/get job without it. It was also getting harder and harder to live with one income a family even in rural areas.

This attempt to have a daycare center in the village did not only provide child welfare to the parents, but also lead to a revitalization of the village. The attempt made it possible to give a basis for life which had been undermined under active labour market policies after WWII, by mobilizing resources inherited in the local area.

An implication of the provision of daycare service by a parents-cooperative is that inhabitants introduced a rational strategy at a local level instead of a national level to pursuit both economical prosperity and welfare.

Key words

Swedish welfare state, active labour market policy, cooperative, day care service, community development activity